

町職員の給与等のあらまし

「能登町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の給与や職員数などの状況を公表します。

町職員の給与は、民間企業の給与や国、他の地方公共団体の給与との均衡を考慮し、人事院の給与勧告を参考に、町議会の議決を経て定めています。

行政の透明性を確保し、町民の皆さんに一層のご理解をいただけるよう、職員に支給している給与等のあらましをお知らせします。

1. 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B/A	令和5年度 の人事費率
令和 6年度	14,328人	39,232,955	1,568,688	2,209,498	5.6%	12.9%

2. 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費（職員手当には退職手当を含まない）				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 6年度	人 216	千円 784,663	千円 215,761	千円 310,988	千円 1,311,412	千円 6,071

3. 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分		能登町	石川県	国
一般行政職	大学卒	232,000円	232,700円	232,000円
	高校卒	200,300円	200,900円	200,300円
技能労務職	高校卒	198,200円	—	—

4. 職員の平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	能登町		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.0歳	329,485円	367,670円
技能労務職	49.2歳	248,435円	274,247円

5. 一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
職名	主事 技師	主事 技師	係長 主査	主幹	課長補佐	課長
職員数	23人	15人	24人	50人	24人	13人
構成比	15.4%	10.1%	16.1%	33.6%	16.1%	8.7%

(注)能登町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

6. 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当(令和7年度)

区分		能登町	国
支給率	期末手当	2.525月分	2.525月分
	勤勉手当	2.125月分	2.125月分
	計	4.65月分	4.65月分
加算措置		職制上の段階、職務の級などによる	

② 退職手当(令和7年4月1日現在)

区分		自己都合	勧奨定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
	平均支給額	7,281千円(令和6年度)	
加算措置		定年前早期退職の場合 2~20%加算	

③ 扶養・通勤手当 国の基準と同じ

④ 時間外勤務手当(普通会計)

令和6年度	支給総額	71,578千円
	職員1人当たり支給年額	57千円

⑤ 特殊勤務手当(令和6年度普通会計)

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		12.10%
対象職員1人当たり平均支給年額		136千円
手当の種類(手当数)		7種類

7. 特別職の報酬等の状況(令和7年度)

区分		月額	期末手当
給料	町長	820,000円	6ヶ月期 1.725月
	副町長	620,000円	12ヶ月期 1.775月
	教育長	550,000円	計 3.50月
報酬	議長	310,000円	6ヶ月期 1.725月
	副議長	280,000円	12ヶ月期 1.775月
	議員	260,000円	計 3.50月

8. 紙与水準(ラスパイレス指数)

区分	令和5年度	令和6年度
能登町	94.3	95.0
県内町村	93.3	93.7
全国町村	96.3	96.4

(注) 国を100としたもの

9. 部門別職員数の状況(4月1日現在)

区分	職員数		前年比人
	6年度人	7年度人	
一般行政	議会	3	3
	総務	64	62 △2
	税務	11	11 0
	労働	1	1 0
	農林水産	16	14 △2
	商工	4	4 0
	土木	12	15 3
	民生	56	53 △3
	衛生	24	18 △6
小計		191	181 △10
特別行政	教育	25	24 △1
公営企業等会計	病院	105	100 △5
	水道	9	9 0
	下水道	5	4 △1
	その他	12	12 0
小計		131	125 △6
合計		347	330 △17

10. 定員適正化計画

① 適正な定員管理

定年年齢の段階的な引き上げを踏まえ、DXや民営化等を推進し、政策の変化や業務量の変化に応じ、適正な職員配置を計画的に進めます。

② 採用・退職の状況

区分		令和4年度人	令和5年度人	令和6年度人	令和7年度人
前年度退職者等	行政職等	17	16	16	21
	医療職	16	13	15	17
新規採用等	行政職等	15	8	13	10
	医療職	11	8	11	11
年度当初職員数		367	354	347	330
前年比		△7	△13	△7	△17